

第100回総合科学技術会議議事録（案）

1．日時 平成23年11月24日（木）9：31～9：57

2．場所 総理官邸4階大会議室

3．出席者

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
議員	藤村 修	内閣官房長官
同	古川 元久	科学技術政策担当大臣
同	安住 淳	財務大臣
同	中川 正春	文部科学大臣
同	枝野 幸男	経済産業大臣
同	相澤 益男	常勤（元東京工業大学学長）
同	本庶 佑	常勤（京都大学客員教授）
同	奥村 直樹	常勤（元新日本製鐵(株)代表取締役副社長、技術開発本部長）
同	白石 隆	非常勤（政策研究大学院大学教授）
同	青木 玲子	非常勤（一橋大学経済研究所教授）
同	中鉢 良治	非常勤（ソニー株式会社取締役代表執行役副会長）
同	大西 隆	非常勤（日本学術会議会長）
臨時議員	鹿野 道彦	農林水産大臣
	石田 勝之	内閣府副大臣
	大串 博志	内閣府大臣政務官

4．議題

（1）科学技術政策において今後取り組むべき重要課題（討議）

（2）科学技術政策をめぐる動き

（3）その他

5 . 配布資料

- 資料 1 - 1 東日本大震災からの復旧・復興における科学技術の役割
- 資料 1 - 2 平成24年度概算要求における科学技術関係予算の重点化と専門調査会の活動
- 資料 2 科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会の開催について
- 資料 3 平成24年度科学技術戦略推進費概算要求方針
- 資料 4 平成21年度及び22年の先端研究助成基金のフォローアップの結果について
- 資料 5 平成24年度科学技術重要政策アクションプランの対象施策について
- 資料 6 第97回総合科学技術会議議事録（案）

6 . 議事

【古川科学技術政策担当大臣】

それでは、時間となりましたので、第100回となりますが、総合科学技術会議を開会いたします。

今回は野田政権発足後、初めての総合科学技術会議でございます。私はこの政権で科学技術政策担当大臣とともに、国家戦略担当大臣も拝命しておりますが、言うまでもなく科学技術イノベーションは国家戦略における重要な柱であり、成長戦略を実現するエンジンでもあります。

科学技術政策とイノベーション政策を一体として強力に推進すべく、今回は総合科学技術会議の現在の主要な取り組み、そして今後取り組むべき重要課題、そして国家戦略としての科学技術イノベーション政策をより強力に推進するための体制について議論していただければというふうに考えております。

【古川科学技術政策担当大臣】

それでは、議事に入りたいと思います。

まず、科学技術政策において今後取り組むべき重要課題についてでございます。

相澤議員から、御説明をお願いいたします。

【相澤議員】

ありがとうございます。

待ち望んでおりました野田総理を議長とする初めての総合科学技術会議がようやく開催され

ました。

報告等の資料につきまして、お手元に配付させていただいておりますので、どうぞお目通しください。

今、総合科学技術会議には、自ら策定に当たった第4期科学技術基本計画を責任を持って推進することが突きつけられており、一刻の猶予もありません。基本計画では、「震災から復興・再生を遂げ、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現する国を目指す」と高らかに掲げております。また、「国家戦略として科学技術イノベーション政策を一体的に推進する」ことを明記しておるところでございます。

2025年には、世界の人口は80億人になり、その3分の2はアジアに住むことになり、アジアは世界の成長センターになります。しかしながら、気候変動、自然災害、ますます深刻化の一途であります。エネルギー資源の争奪は熾烈化を極め、地球の限界をはるかに超えるということになり、人類の共存が危機にさらされるという状況であります。さらに、科学技術においても競争が激化しております。こうした危機、課題を回避しては、持続的な成長はあり得ません。

そこで、発想の転換を図ったところであります。科学技術イノベーションにより、危機、課題を解決に向け、持続的な成長への道を開き、社会の発展をもたらすという、こういった政策転換であります。急速な経済成長を遂げました中国、インド、韓国、シンガポールは、科学技術投資を劇的に増加し、国家戦略として国際競争力の強化を図っております。

先日、韓国の国家科学技術委員会と総合科学技術会議の政策対話をソウルで開催いたしました。その際、新組織が委員長を大臣格とし、科学技術予算の配分権の大幅な拡大を図ったということが明らかになりました。我が国がこれらの国々の後塵を拝するようなことがあってはなりません。

総理、日本には世界に誇るべき科学技術力があります。ぜひ世界にアピールしていただきたい。特にアジア、ひいては世界におけるリーダーシップ発揮のかぎであります。ただし、相互依存性の複雑化がこれだけ進展してまいりましたので、科学技術イノベーションのグローバル戦略がかなめであります。

それでは、どうするかであります。総合科学技術会議が強力に進めている2つの取り組みをかなめとしていただければというふうに思います。

第1は、財政状況の厳しさを踏まえた「アクションプラン」及び「施策パッケージ」による科学技術予算の重点化であります。第2は、グローバル戦略の視点での科学技術イノベーショ

ン推進体制づくりであります。総合科学技術会議が優先すべき最重要課題を4つに絞り込んであります。それらの課題に予算を最重点化することになっているわけであります。

第1は、「大震災からの復興・再生の実現」、第2は環境、エネルギー問題の解決に向けた「グリーンイノベーション」、第3は高齢化、健康、医療の課題解決に向けた「ライフイノベーション」、第4は「基礎研究及び科学技術人材育成の強化」であります。

府省提案の個別施策については、基本計画に提示された課題をいかに達成するかという政策の大きくくり化を求めています。これに基づきまして、重要施策パッケージに予算の重点化を図るということであります。

次に、科学技術イノベーション体制の推進体制づくりでありますけれども、総合科学技術会議の中にあります専門調査会の刷新、さらにこれに基づきまして、科学技術イノベーション戦略協議会の設置等をこれから検討し、進めていくところでございます。

本日の会議では、これらについて総理のもとで閣僚議員と有識者議員の議論をぜひ進めていただきたいというふうをお願い申し上げます。

【古川科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、奥村議員からアクションプランの具体例の紹介について御説明願いたいと思います。

【奥村議員】

ありがとうございます。

それでは、資料1 - 2を御覧いただければと思います。

ただいま御説明のありましたアクションプランの具体例を災害・復興に関係するテーマについて御紹介したい。

このアクションプランでは、将来の目指すべき社会として、被災された地域のより安全な社会の復興を早急に手伝えることが1点、ただそれだけにはとどまらずに、今回の地域で起こった不幸なことをモデルとして、将来の日本の成長につながる研究開発課題を設定したい、こういうことを決めまして、その下に書いてあります4つの政策課題、赤字でくくってあるところはその地域の方々がその地域で生きるための必要最小限度の命、仕事、それから住居、周りの交流も必要ですので、モノ、情報、エネルギーの交流ができるように、こういう最小限な条件を

設定いたしました、これだけでは絞り込みできませんので、最後の3ページを御覧になっていただきますと、こういった課題に関しまして重点的取り組みというのを黒丸でそれぞれ示してございます。こういった課題をあらかじめ私どものほうが外部の有識者の方と相談して決めて、それを、概算要求を各省が出す前に御検討いただくようにして、政策誘導を図ってきたわけでございます。

この黒丸に相当するような施策立案を各省にお願いして、ただしこれだけでも恐らくまだ焦点が定まらないということで、今回のこの施策の特徴として、有効な働きをしてもらわないと困るということで、その前のページの2ページを御覧になっていただきますと、いかなる課題であれ、こういった施策の要件というものを定めてございます。特に今回は実効性ということを考えて、早期実用化のタイミングをあらかじめ決めております。こういったことを御判断の上、各省に施策提案をお願いして、私どもと議論をして、最終的に各省から概算要求として現在提出されているものでございます。

その結果が1ページ目の上ほどに書いてございます32施策、概算要求額596億円ということに絞ってきているわけでございます。ここに中に書いてある赤字の施策はその一例でございます。

なお、資料5の最後に32施策すべてを記載してございます。
以上でございます。

【古川科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

それでは、本議題について意見交換をお願いいたします。

御意見のある方。

では、本席議員。

【本席議員】

冒頭に古川大臣から非常に力強いメッセージをいただきました。すなわち科学技術政策というのは国家の基本であると、このことは最も重要なことであると思っておりますが、しかし一般国民の中では必ずしもそういうふうに取り扱っていただけていない。

実は先ほどから議論がありますように、世界は既に限られた資源の上に膨大な人口を抱え、国家間の生き残りゲームに入っております。これを勝ち抜くためには、具体的な言葉で言いま

すと、例えば防災、国防、こういったものに科学技術なしに我々は対抗できない。もちろんエネルギー、食糧は言うまでもないことであります。さらには金融政策に関しましても、高度な情報、数学なしにこれをきちっとやることはできないわけでありまして、こういう具体的なものになりますと、国民の理解は得やすいと思います。

特にこれから我々が考えていかななくてはいけないのは、日本が真っ先に当面します超高齢化社会でございます。これはある意味でピンチであります、できればこれをチャンスにするような新しい総合的な科学技術政策を日本が打ち出して、そのノウハウを東南アジア、中国も追っかけ、そういう状況になってまいりますので輸出するべきでしょう。これをやるためには、きちんとした予防医学をやって、そして老人が健康で過ごせるようにする。

それから、高齢者が働けるような環境づくり、これは住宅から、医療から、介護支援のロボットから、あらゆるものをそこに投入したそういうタウンをつくる、そういったことをこれから我々が考えていかないと、よその国ではまだそこまで行ってませんから、まず我々が責任を持ってやっていかなければいけない。こういうふうなことをやっていくためにも、私は現在古川大臣のもとで総合科学技術会議の強化ということを御検討いただいておりますので、科学技術を国家のかなめの戦略に構築していくためのシステムづくりをぜひお願いしたい。よろしく申し上げます。

【古川科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

ほかの方で。

どうぞ。

【奥村議員】

1点先ほどのアクションプランの各省との対話で感じたことを申し上げたいと思いますけれども、この1000年に一度の未曾有の出来事であるにもかかわらず、研究開発予算の各府省の縦割り、これが極めて厳然として残っていることに、私は民間の出身でございますけれども、啞然といたしました。

ですから、こういう際には、研究開発予算を動かせるようにしないで、いつどういう事態で研究開発予算を移動ができるのかということで、今回痛烈にこの事態を深刻に受けとめております。いかなる文章を書こうとも、予算の移動ができないようであれば、これは極めてゆゆし

きことだということを実感しました。

一言申し上げたい。

【古川科学技術政策担当大臣】

白石議員。

【白石議員】

今、先ほど本席議員のほうから少し指摘されたことでございますけれども、世界は都市の競争、それから最近の言葉で申しますとメガ・リージョンの競争ということになっております。それが例えば中国の場合に、中国全体として発展しているのではなくて、北京を中心とする地域だとか、上海を中心とする地域だとか、あるいはシンガポールを中心とする地域だとか、あるいはアメリカの場合ですと、サンフランシスコを中心とするシリコンバレーだとか、こういうハブ都市とメガ・リージョンをどうやって発展させるかというのが日本の場合にも、これからの経済成長戦略の基本になるだろうというふうに私は考えておりますけれども、その中で通商政策、経済連携政策、あるいはエネルギー政策、都市政策などと並んで、科学技術イノベーション政策というのは、一つはもちろん科学技術の発展、それから高度の人材養成、それからイノベーションのエコシステムの形成、こういうことで重要だということで、ぜひ科学技術イノベーション政策というのをもっと大きな国家戦略の中の一つの重要なエレメントだという、そういうふうに考えて、ぜひこれから取り組んでいただければと思います。

【古川科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。

中鉢議員、どうぞ。

【中鉢議員】

今年になって、奇しくも米中韓のトップがそろって科学技術イノベーション政策の重要性を強調しております。オバマ大統領は一般教書演説の中で、イノベーションと教育への投資が雇用を生むと述べておりますし、また温家宝首相もさきの夏季ダボスで科学技術予算の拡充を述べております。

今、総合科学技術会議の改組や予算の多寡が議論されておりますが、我が国において強い科

学、強い技術、強いイノベーションが新しい日本をつくっていくんだという、こういう意思が前提ではないかと思います。国としてこうした強いメッセージを発言し続けることによって、日本の存在を高からしめていただきたいと存じます。

よろしく申し上げます。

【古川科学技術政策担当大臣】

大西議員、どうぞ。

【大西議員】

この10月から学術会議会長になったもので、こちらの科学技術の会議のメンバーにさせていただきました大西といいます。よろしく申し上げます。

申し上げたいことは2つであります。

1つは、これは私どもの組織についてもそうですが、この震災、あるいは原発事故で科学技術、特に科学の応用のあり方について、非常に反省が求められていると、批判も多かったということでありまして、やはり国民生活、あるいは国民の意識に根差して研究の方向を決めたり、内容を決めていくという、そうした国民との対話ということ私どもの組織としてもやっていかなければいけないし、総合科学技術会議としても、そうした視点がより重要になるというのが一つです。

それから、2つ目は皆さん言われましたけれども、やはりアジアが大きく変わりつつあると、人口で非常に大きなかたまりでありますし、そこでいろいろな科学技術が発達して、産業に応用されようとしているということだと思っております。

私どもも、アジア学術会議というアジアのネットワークをつくって、アジアの学者との交流をやっておりますけれども、そうした学術が産業に結びついていくというのが急速にアジアでも進んでいくと思いますので、私は国内の充実はもとより、アジアにおける日本の役割というのをかなり重視していく必要が今後は出てくるのかなというふうに感じています。

以上でございます。

【古川科学技術政策担当大臣】

青木議員。

【青木議員】

順番がスキップして申しわけありません。

ほかの先生方が科学技術の重要性は十分主張されたのですけれども、1つは指摘されているのは、もうちょっと強調するべきだと思うのは、科学技術というのはほかのエネルギー政策とか年金政策とか雇用政策とか、そういうのと連携して産業政策と連携してやらなければならないことで、それはまさに総理大臣を中心の大臣の方々の連携でやっていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

【古川科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

よろしゅうございますか。

中川大臣、どうぞ。

【中川文部科学大臣】

それぞれ科学技術の原点に戻った重要さというのは、しっかり確認をしながら頑張っていかなければいけないと思いますが、今回アクションプランという形で概算要求の前にまとめたいただいた手法というのは、これは非常に生きているというふうに思っておりまして、評価をしていきたいというふうに思います。

さっき縦割りというお話が出ましたが、こういう形で方向性を事前に出していただいて、各省庁におろしてもらうことによって、その辺の連携と流動性といいますか、そういうものは一つ一つ出てくるのではないかなと思っておりまして、ぜひこれは続けてやっていただきたいというふうに思っています。

それから、もう一つはこの改組の話も出ていますけれども、骨太な戦略性を持った議論というのが必要なのだろうと思っておりまして、そういう意味でも課題を解決していく、課題解決型の議論が一つ、それからもう一方で骨太な世界戦略を持った議論がもう一つ、この2つが両立して初めて機能していくのだろうというふうに思いました。そこのところのリーダーシップといいますか、それを将来の課題として持っていきたいというふうに思っています。

【古川科学技術政策担当大臣】

鹿野大臣。

【鹿野農林水産大臣】

大きな視点からの御意見がございましたけれども、ライフイノベーション等々につきまして、農林水産省もそれに向けて取り組んでいるのですけれども、これからアクションプランをさらに推進していくということの中で、農林水産物には本当に考えられないような機能性というふうなものを持っているのですね。

免疫力を高めるようなものがそういうものを病気になる前にどうするかということも非常に大事ですから、このそういう農林水産物の持つ機能性というもの、技術開発について、きちっと位置づけをしてもらうということも非常に大事なことじゃないかと思しますので、その点よろしくお願ひいたします。

【古川科学技術政策担当大臣】

経済産業大臣。

【枝野経済産業大臣】

奥村議員の指摘というのは、私は重要だと思っております、ここまでもめり張りをつける努力をしてきていますが、来年度予算についても、ここからのめり張りを、特に省庁の縦割りとか、局ごとの縦割りがありますので、ぜひ従来の配分を無視して、財務大臣と科学技術政策担当大臣のところ、しっかりとめり張りをつけていただきたい。

それから、今年はこれで進むしかないのですが、来年はもっと科学技術に関連する予算を科学技術政策担当大臣のところ、集約をして、はじめからやっけていかないといけないと思うので、ぜひよろしくお願ひします。

【古川科学技術政策担当大臣】

活発な御議論ありがとうございました。

【古川科学技術政策担当大臣】

議題2の科学技術政策をめぐる動きに入りたいと思います。

本議案につきましては、11月11日、16日に行われました科学技術政策推進のための有識者研究会について報告し、その後時間がほとんどございませんが、時間があれば意見交換を行いたいと思います。

資料に基づき御報告をいたします。

資料2を御覧ください。

国家戦略として、社会への成果の還元につながる科学技術イノベーション政策を強化するために、司令塔はどうあるべきかという点については、これまでも与党内で、あるいは政府においても検討がなされてまいりました。今回、研究者側からの視点のみならず、企業、あるいは受益者としての社会からの視点を含めた一体的な取り組みをより重視することといたしました。

また、野田総理からも早急に科学技術イノベーション政策の推進体制を検討するよう御指示がございましたので、私のもとに科学技術イノベーション政策推進に関する有識者研究会を10月28日に設置し、忌憚のない御議論をいただいているところでございます。

これまで2回会合を行いまして、現在論点整理を行っていますが、今年中にどのような司令塔を目指すかについての方向性を得て、次の通常国会での法案提出を目指してまいりたいと思っております。

なお、先日の行政刷新会議におきまして、総合科学技術会議から科学技術イノベーション戦略本部への改組に当たっては、構成員及び事務局体制の全面的な見直し、あわせて事業の優先づけを含めた各省横断的な総合調整機能の強化を図るべきとの提言を受けたところでございます。こうした提言も踏まえて、新しい司令塔の体制について議論を深めてまいりたいと思っております。

何かどうしてもこの件で御発言があるという方、いらっしゃいますでしょうか。

【中川文部科学大臣】

この流れと同時に研究開発法人の整理というのがあると思うのですが、一方で、通則法で横串を刺して、ほかの独立行政法人と同じ形で整理をするという今政府の中で流れがありまして、これと研究開発法人とを同軸で考えてしまうと、逆に縮んでしまうのではないかと私どもは危機感を持っておりまして、そういう意味では改めてこの研究開発法人の類型化というものを個別に独立した形でつくっていくべきだというふうに思っています。それがいわゆる戦略本部から具体的に展開するときの基本になっていくというふうに思っておりまして、そのところをひとつ指摘させていただきたいと思うし、そこは整理をしていく課題だというふうに思っています。

【古川科学技術政策担当大臣】

ほかにございますか。

よろしゅうございますか。

それでは、ここでプレスの入室をお願いいたします。

(報道関係者入室)

【古川科学技術政策担当大臣】

なお、配付資料といたしまして、平成24年度科学技術戦略推進費概算要求基準、平成21年度及び22年の先端研究助成基金のフォローアップの結果について、平成24年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について、前回議事録をお手元に資料として配付をいたしておりますので、御確認ください。

それでは、最後に野田総理から御発言をいただきたいと思います。

【野田議長（内閣総理大臣）】

今日は、記念すべき100回目の総合科学技術会議、野田政権にとっては1回目の会議でございましたけれども、大変闊達な御議論をいただきまして、本当にありがとうございました。

今、この国に漂っている閉塞感を吹き飛ばして、どなたかが今課題先進国という言葉を使われましたけれども、そうした課題を、ボトルネックを克服していくためにも、科学技術イノベーション政策というのは大変重要であるというふうに思いますし、これから国家戦略を考える際の主力エンジンに位置づけなければいけないだろうというふうに思います。

今日の御議論なども踏まえまして、さはさりながら、財政の制約もありますが、そうした財政の制約の中でも、アクションプランなどの御提起などを踏まえまして、メリ張りのきいた重点配分をして、まずはいきたいというふうに思います。

加えて、この科学技術イノベーション施策を推進するための司令塔の話は、これはまたこれから引き続き議論をしたいと思いますが、はやぶさの成功であるとか、iPS細胞であるとか、夢をかき立てるようなことが出てくると、だんだんと活気が出てまいります。

今回の4期の計画を着実に実施することの中で、これから若手の研究者の皆さんが野心的にフロンティアに挑戦をしていくんだというような空気をぜひ皆さんとつくっていきたいというふうに思っております。

そういうことで、これからも先生方にはまた闊達な御議論をいただいて、そして御提起をいただければ大変ありがたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。

(報道関係者退室)

【古川科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

それでは、以上で会議を終了させていただきます。

なお、前回の議事録と本日の資料は公表いたしますので、よろしくお願いいたします。

どうもありがとうございました。